

経営比較分析表（令和5年度決算）

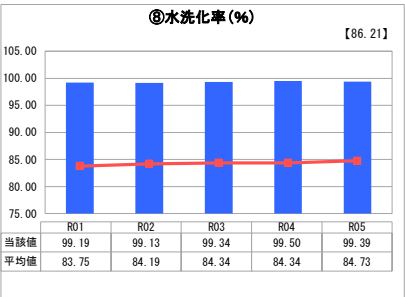
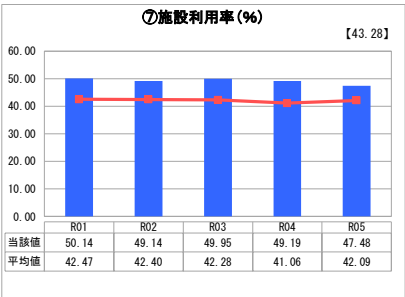
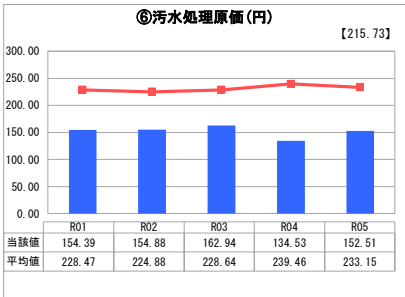
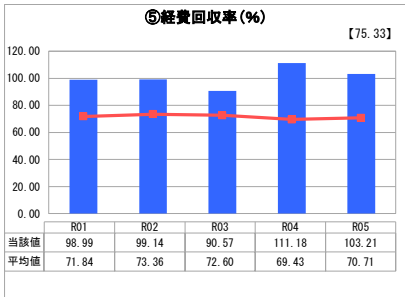
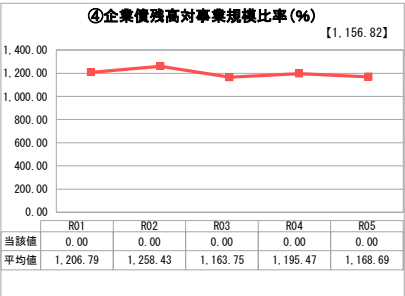
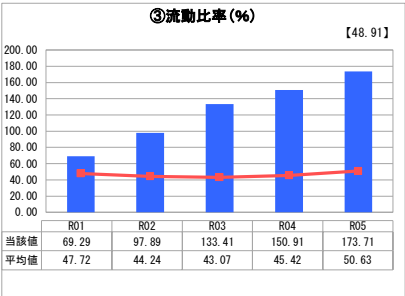
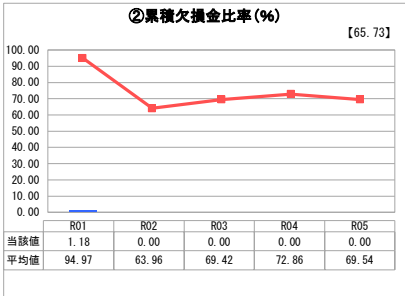
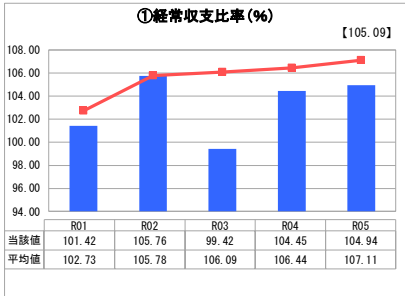
長野県 豊丘村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.75	52.56	100.00	3,641

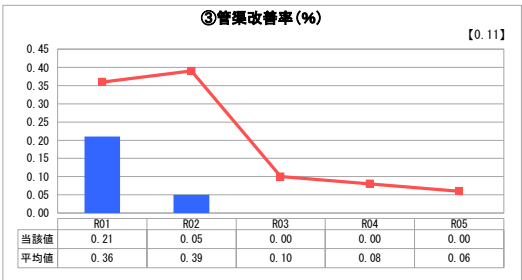
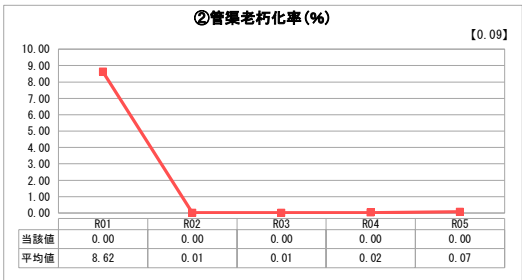
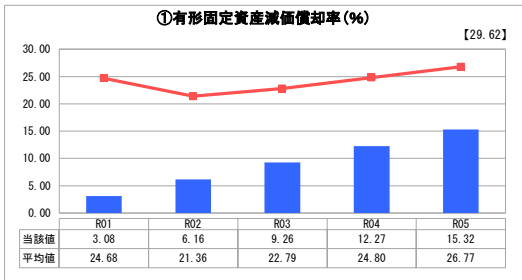
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,570	76.79	85.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,437	1.76	1,952.84

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
平成28年度に使用料改定を実施したことにより改善されているが、経常収支比率において依然として使用料以外の収入（一般会計からの繰入金）に依存しており、適正な使用料収入の確保をする必要がある

③流動比率
前年度に比べて建設改良工事が減ったため債務に対して使用料等の償還・返済の原資が確保出来ており、負債も減少傾向のため値が上昇している。

⑤経費回収率
類似団体に比べ103.21%と高くR4と比較すると下がったが、使用料で汚水処理を賄えている。

⑥汚水処理原価
使用料改定により平成28年から改善し、類似団体よりコストが抑えられているが、処理施設は供用開始後25年程度が経過し、維持管理費が年々増加しているため、運転方法、計画的修繕による費用の平準化等を進める。

⑦施設利用率
施設利用率は、水洗化率がほぼ100%と類似団体より高く、流入量の大幅な増加は考えにくい。処理能力の60～70%の流入量は、適正処理が可能な範囲となっている。現在の処理状況は安定した状態を維持し、適切な施設規模と考えられる。

⑧水洗化率
類似団体より高い数値である。未接続箇所についての再周知や新規加入者の接続により増加を図っていく。

2. 老朽化の状況について

【豊丘浄化センター】供用開始：平成8年度
・供用開始から25年程度が経過していることから、施設の老朽化が目立ち、今後も適正に維持管理するために設備の保守点検や修繕に努める必要がある。
・令和3・4年度でストックマネジメント計画を策定し、長期的な改築更新を計画的に実施していく。

【管渠】布設年度：平成4年度から布設開始
・平成24年度から管渠の調査清掃を行っており、現在大きな修繕、更新が必要な箇所はないが、布設から年数の経った管渠については今後更に老朽化が進み改築が必要になることが予測される。計画的な管渠の調査清掃と、ストックマネジメントでの管渠の長寿命化計画を基に修繕、更新を実施していく。

全体総括

・平成31年4月に公営企業法を適用した下水道事業へ移行し、各種財務諸表・指標等が整理され、当村の下水道事業及びその資産の状況が明らかになった。それに伴い老朽化・維持管理費等を中心とした現状把握ができた。

・現在、経営戦略を策定済みで下水道施設更新計画の策定・適正な下水道使用料水準の把握等を行い更なる経営改善等への取組により、更に持続可能な下水道事業の経営を目指す。

・令和3年度から4年度でストックマネジメント計画を策定し、長期的な視点で、下水道施設全体の今後の老朽化の進捗状況を考慮し、改築事業のシナリオ設定、点検・調査計画を作成した。令和5年度で設計をし令和6・7年度で機器の更新工事を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。